



例会日 毎週水曜日 12:30～ 例会場 ホテルシーズン日南

住 所 日南市園田3-11-1 TEL 0987-22-5151 FAX 0987-22-9588

会長 黒岩久登

基本的教育と識字率向上月間/ロータリーの友月間

第3348回例会	No.11	2023. 09. 27	晴れ
点鐘・国歌・ロータリーソング	12時30分		「我等の生業」
四つのテスト	小玉 淳 君		
ゲ ス ト	勝池龍一氏 (一般財団法人 みやぎん経済研究所 主任研究員)		
ビ ジ タ ー	中川彰伸君 (宮崎東RC)		
例 会 行 事	ゲスト卓話		

会長時間

今日は最近話題の福島第一原子力発電所からの処理水についてお話します。この処理水は正式にはALPS処理水と呼ばれ、福島第一原子力発電所において発生した放射性物質が含まれる汚染水を、多核種除去設備（アルプス）などを使用し、トリチウムや炭素を除く62種類の放射性物質を国の規制基準以下まで浄化処理した水の事です。このトリチウムとは普通の水素に中性子が二つ加わった水素の仲間で三重水素とも呼ばれる放射性物質です。水素とはほぼ同じ性質を持っているため、酸素と結びついて、主に水として存在し、自然界や水道水の他、私達の体内にも存在します。ベータ線という弱い放射線を出しますが、そのエネルギーは小さいため、紙1枚で遮る事ができます。このトリチウムと炭素は浄化できません。

ALPSとはadvanced liquid processing systemの頭文字ですが、通常は単に「処理水」と呼ぶことが多い様です。一般的に原子力発電所における汚染水とは高濃度の放射性物質や通常排出されない放射性物質を含む水の事です。

その呼び名（呼称）についてですが、先日ある大臣が処理水と呼ばず汚染水と呼んだ為、中国が大喜びして日本の処理水放出を責め立てた事は記憶に新しい所です。どちらの言葉を使用するかは非常にデリケートな部分となります。2021年4月、NHKは国際放送のNHKワールドJapanで、福島第一原子力発電所からの放射性物質をふくんだ水を政府が海洋放出する方針を9日に伝えたニュースのウェブ上の記事の見出しなどを差し替えました。海洋放出されるのを「radioactive water」（汚染水）としていたが、視聴者から誤解を与えかねない指摘を受けたとして「treated water」（処理された水）に改めた。NHK広報局によると、視聴者から「汚染水が処理されずにそのまま放出されると誤解されかねない」などの指摘があり、11日に表現を差し替え、「誤った印象を与えたかもしれない」との釈明を付記した。

この件は13日の衆議院総務委員会でも取り上げられ、NHKの前田会長は「正確に伝えるために、見出しやツイッターなどを含めて表現に留意したいとした。この汚染水は2022年度には1日あたり約90トン増加しており、2023年度6月29日において容量の97%にあたる約133万8000トンに達している。これにより保管できる場所が徐々に減少している。発電所の敷地内にタンクを増設する余裕はなく、また発電所内部から取り出す燃料デブリを保管する場所を捻出するため、今あるタンクを減らす必要がある。そこで海洋放出となったのである。ちなみに燃料デブリとは、地震直後に原子炉は自動停止したものの、停止後も膨大な熱を発生する燃料を冷やす為の設備および電源が津波によって失われたため、燃料が過熱し原子炉内の構造物と燃料が溶けました。その溶けた燃料などが冷えて固まったものの事です。

国のタスクフォースチームの「多核種除去設備等処理水の取り扱いに関する小委員会は2016年に「基準以下に薄めて海に放出する案」「加熱して蒸発させ、大気中に放出する案」「電気分解して水素にして大気中に放出する案」「セメントなどに混ぜて板状にし、地下に埋める案」「地下深くの地層に注入する案」の五つの案を示した。五つの処分方法別の費用は最も費用のかからない基準以下に薄めて海に放出する案の約34

億円から約3976億円までの幅があった。タスクフォースチームから議論を引き継いだ小委員会は、実績があり現実的だとして「基準以下に薄めて海に放出する案」「加熱して蒸発させ、大気中に放出する案」の二つを中心に議論を進める事を提言し、政府は2021年4月、コスト面などから最終的に「基準以下に薄めて海に放出する案」を採用することを決めた。処理水の海洋放出について政府は2015年に「関係者の理解なしに、いかなる処分も行わない」と福島県漁業協同組合連合会に伝えている。本年6月に松野官房長官は上記の方針は遵守すると述べています。

次は海洋放出の経過です。6月12日東京電力は、福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出計画で、処理水の代わりに真水を使い、海に放出する試運転を始め、約2週間かけ、水の移送ポンプや安全装置に問題がないか確認しています。

6月26日掘削機が引き上げられ、処理水を意味に流す海底トンネルが開通した。政府は今後、国際原子力機関（IAEA）が公表する報告書を受け、放出開始時期を判断する見通し。7月4日IAEAは、福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出計画をめぐる、「計画は国際的な安全基準に合致」し、人や環境への影響は「無視できるほど」とする調査報告書を公表した。7月7日原子力規制委員会は、放出設備の性能などの検査で問題がなかったとして、東電に終了証を交付した。これにより放出のための整備が整った。8月22日政府は処理水の海洋放出を2023年8月24日にも開始することを正式に発表した。8月24日13時3分、東京電力はALPS処理水の海洋放出を開始した。浄化設備で取り除けなかったトリチウムの濃度が、最大で1リットルあたり63bq（ベクレル）で、政府方針で定めた放出時の排水基準である1500ベクレル（1500ベクレルは国の排出基準の40分の1）を下回ったことから海洋放出が開始された。

ALPS処理水は福島第一原子力発電所の沖合約1キロの海底から放出が行われ、今後1日当たりおよそ460トンずつ、17日間をかけて7800トンのALPS処理水を海洋放出する予定である。2023年度は合計31200トンを4回にわけ7800トンずつ放出する計画である。2023年度の削減量はタンク10基分程度の約11200トン程（総量の約0.8%程度）を見込んでいる。

「まず少量を慎重に放出する」として、トリチウムの量は福島第一原子力発電所の年間放出量（22兆ベクレル）の4分の1以下の計5兆ベクレルにとどめた。東京電力は今後一ヶ月間、放出口近くでモニタリングを毎日実施する予定である。処理水の海洋放出が開始された後、全国漁業協同組合連合会は「放出に反対であることはいささかも変わらない。国が全責任をもって放出を判断したとはいえ、不安な思いは増している」という会長声明を出した。

東京電力は2023年8月25日に配管で採取した海水のトリチウムの濃度の分析値が「計算上の濃度と同程度であること、分析値が1リットルあたり1500ベクレルを下回っていることを確認した」と発表した。また2023年8月24日のALPS処理水の海洋放出開始後に福島第一原子力発電所から3キロ以内の10カ所で採取した海水のトリチウム濃度を公開し、いずれの地点でも検出限界値（1リットルあたり約10ベクレル）を下回っていた。9月11日午後、第1回分7800トンのALPS処理水の海洋放出が終了した。ALPS処理水の海洋放出は9月10日まで行われ、9月11日の午前からは処理水の貯蔵タンクから放出設備につながる配管に残っていた処理水を真水で押し出す作業を行っていた。作業は昼過ぎに完了し、これにより第1回のALPS処理水の海洋放出が完了した。政府は今後30年間かけて、ALPS処理水を徐々に太平洋へ放出したいとしている。

本日はここまでとし、次回は浄化方法や放出に対する賛否などの話をさせて頂きたいと思えます。

幹事報告

1. 公式訪問報告書の「日南ロータリークラブ定款」の差し替えについて

先日お配りした同定款が2023.7月1日付けで改定となっているにも拘らず、公式訪問書に記載されている定款が従前のものをそのまま掲載しておりましたので、深くお詫び申し上げます。

つきましては、本日会員の皆様にご改定後の定款をお配りし、お詫びと訂正に替えさせていただきますので、よろしくお願い致します。

※会員各自のポストに投函してありますのでご確認お願いします。

2. 2023-24年度ロータリー奉仕デー「海岸美化プロジェクト」海ごみ問題 国際ロータリー・3地区共同BIG対談コロキウムについて先週の例会にて出欠一覧表を回しておりますが、まだ回答されていない方、本日再度回覧しますので、ご都合の程をご記入願います。

3. 地区職業奉仕委員会の研修会開催について

先週の例会にて出欠一覧表を回しておりますが、まだ回答されていない方、本日再度回覧しますので、ご都合の程をご記入願います。

4. ロータリー東日本大震災青少年支援連絡協議会より、風の便り No.2(通刊 107 号)が届いておりますので回覧します。

スマイル

峰松俊夫君 先週のスマイルは、小銭しか入れていませんでした。本日、紙幣を入れさせていただきます。同事業所の西島君の回復を願っております。

例会行事 ゲスト卓話 勝池龍一氏（一般財団法人 みやぎん経済研究所 主任研究員）



本日のゲスト卓話は、みやぎん経済研究所主任研究員 勝池龍一氏に、「アンケート調査から見る県内経済動向」についてお話を戴きました。みやぎん経済研究所の業務としては、業界動向調査と調査月報の発行、各種アンケート調査として、「企業動向アンケート調査」「ボーナスアンケート調査」「景気・家計消費動向アンケート調査」があり、九州経済白書説明会開催、宮崎銀行ふるさと振興助成事業、受託調査、ホームページによる情報発信があるそうです。今回は、企業動向アンケートについてのお話を伺いました。企業動向アンケートとは、県内の企業経営者に対して行うアンケートで、四半期ごとに調査を行い（3, 6, 9, 12 月期）、現在まで 113 回の調査を実施されているそうです。第 79 回（2014 年 12 月期）より、県との共同調査を始められたそうです。調査方法は日本銀行が実施する「短期観測経済調査（日銀短観）」と同様で、発表は日銀短観の翌営業日に実施（12 月期の調査のみ年末に発表）、国内の業況と県内の業況の乖離幅を測定されるそうです。

アンケートの概要としては、四半期ごとに実施県内 600 社を対象に、質問票を郵送し、内容としては、景気判断、自社の業況、定期的に行う質問、トピック的な質問がなされ、調査データと、集計結果を県と共有し、結果の公表も県と連名で実施されているそうです。県は、みやぎん経済研究所に独自分析をフィードバックし、県政への資料としても活用されているそうです。

詳しい内容は、みやぎん経済研究所のホームページや、県庁ホームページ「企業動向アンケート」をご覧ください。

出席率報告

	会員数	出席免除	出席定数	HC出席	MU	欠席	出席	出席率
今 週	30	8 (4)	26	19	0	7	19	73.0%
出席免除	清水、野崎、古澤、渡邊							
先取MU								
欠 席	石灘、榎木田、甲斐、菊池、齋藤(奈々)、日高、村社							

事務局〒887-0014 日南市岩崎 3-4-2 Itten 堀川ビル 2F 創客創人センター内 TEL0987-22-3363・FAX0987-22-3515

会長：黒岩久登 副会長：築瀬 敦 幹事：井野畑善順 雑誌会報広報委員長：河野通郎

雑誌会報広報委員会より 原稿は、ocame@wing.ocn.ne.jp まで送信してください。